

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経済学）

氏名：田中藍子

	主査	教授	板谷	淳一
審査委員	副査	教授	町野	和夫
	副査	教授	釜田	公良（中京大学）

学位論文題名

Three Essays on Family Economics: Timing of income transfers, voluntary provision of public goods and social welfare

(家族の経済学に関する3つの研究)

所得移転のタイミング、公共財の自発的供給および社会厚生)

本研究科に所属している主査の板谷および応用ミクロ経済学およびゲーム理論の専門家であり副査の町野和夫先生、家族の経済学の専門家であり副査の中京大学経済学部の釜田公良先生を審査員として田中藍子氏の学位請求論文に関する審査委員会が平成27年3月2日に実施した。最初に論文の要約を簡単に述べ、次に審査委員会の評価を述べる。

本論文は、利他的な親と利己的な子から成る家族が複数存在する経済において、家族間公共財と家族内公共財という2種類の公共財、および、親から子への所得移転を考え、まず、社会的最適解、家族単位で意思決定を行うときのナッシュ均衡、個人単位で意思決定を行うときのナッシュ均衡、所得移転が *ex-post* の場合のサブゲーム完全均衡の厚生比較を行い（第2章）、次に親から子への所得移転のタイミング、すなわち、事前のおよび事後の所得移転のタイミングが異なる均衡下での所得再分配政策の効果を分析し（第3章）、さらにそれらの均衡の長期的安定性（第4章）について検討を行ったものである。

家族間公共財と家族内公共財を同時に考慮した研究はほとんど過去に例がない。第2章で述べられているように、人々は家事のような家族公共財と地域の清掃のような家族間公共財の供給を日常的に行っているため、自分の家族との関わりやコミュニティにおける他の家族との関わりは非常に重要な問題である。さらに、本論文では、家族内所得移転という家族内のもう一つの重要な経済的関係も導入することにより、現実の家族が置かれている状況を正確に反映した理論モデルの構築に成功している。

そうしたフレームワークの下で、興味深い分析が行われ、いくつかの重要な結果が導かれている。特に重要な結果は、第3章において親から子への所得移転タイミングが異なっても公共財の総供給量が変わらないという Warr の中立性が成立する

ことと、私的消費と公共財の総供給量が一意に決まるにもかかわらず各人の公共財供給量と親の所得移転量が不決定であるようなナッシュ均衡の連続体が存在することである。言い換えると、同一の公共財供給への貢献あるいは所得移転を通じて「リンク」している個人間の所得再分配は中立的であるということである。この命題は公共財供給に関する Warr の中立性と世代間所得移転に関するリカードの 等価定理を統合したという以上の意義をもつ。例えば、公共財供給も行っていないし、(別の家族なので) 彼らの間で所得移転も行われていない家族 2 の親と家族 1 の子の間での所得再分配を考える。すなわち、Warr の中立性と世代間所得移転に関するリカードの 等価定理も成立しないケースである。しかし、上述のような(間接的)「リンク」が存在する場合はそれが中立的であるという本論文の結果は従来の認識を覆すものであり、今後、当該分野の研究において常に参照されるべき命題であると言える。この、第 3 章に相当する部分は、家族の経済学の分野で最も権威ある査読付き学術雑誌 Journal of Population Economics に発表掲載されており、水準の高さは客観的にも証明されている。

また、第 4 章における事前のおよび事後の所得移転のいずれが戦略的優位性をもつかについて進化ゲーム理論を用いて分析するというアプローチも、前例がないものである。今のところ現実と整合的な結果は得られていないが、様々な発展の可能性を含むものあり、その基礎を与えたという意味で高く評価できる。

一方で、以下のような課題も存在する。

(1) 全般的に、結果に対する直観的解釈が不十分である(例えば、第 2 章の **Results 3 and 4** 等)。

(2) 家族のメンバー間の相互関係は実際は生涯にわたるものであるが、本論文では、(動学ゲームによる分析は行われているものの) ライフサイクルを明示的に考慮した分析が行われていない。そうした拡張を行えば、本論文で家族経済学の研究対象として挙げられている子の教育や親の介護の問題も分析可能となるのに加え、所得移転が異時点間消費配分に与える影響という側面も考慮できるようになる。

(3) 本論文のモデルは、従来のモデルと異なり複数の家族から成るコミュニティーを分析しているため、より多くの政策的インプリケーションをもたらすポテンシャルをもっている。すなわち、家族関係に影響を及ぼす政策に加えて、コミュニティー活動に関連する政策も分析対象になりうる。にもかかわらず、現実的な政策にはあまり目が向けられていないので、今後の課題とすべきである。

(4) 日本の現実を考えると、親子から子供への所得移転は多くの場合教育費という形をとるので、本論文で想定されている所得移転とは異なることが多いのではないかという指摘もあった。

このような課題は存在するものの、上述のように本学位請求論文の水準の高さは委員全員が合意するところであり、また、本論文の第 3 章に相当する部分が家族の経済学の分野で最も権威ある査読付き学術雑誌 Journal of Population Economics に発表掲載されており、本論文の水準の高さが客観的にも証明されている事実も考慮して、当審査委員会は全会一致をもって、田中藍子氏より提出された学位請求論文が博士(経済学)の学位授与に値すると判断した。